

# 貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 26,381,144,757 )	( 24,408,713,385 )	( 1,972,431,372 )
有形固定資産	< 15,536,985,325 >	< 16,198,243,384 >	< △ 661,258,059 >
土地	3,237,223,293	3,237,223,293	0
建物	9,017,493,107	9,578,550,262	△ 561,057,155
構築物	639,607,977	713,464,165	△ 73,856,188
教育研究用機器備品	660,534,392	719,436,254	△ 58,901,862
管理用機器備品	28,022,741	28,079,294	△ 56,553
図書	1,940,764,705	1,920,796,605	19,968,100
車両	13,339,110	693,511	12,645,599
特定資産	< 5,546,480,086 >	< 5,337,340,086 >	< 209,140,000 >
退職給与引当特定資産	2,163,000,000	2,259,000,000	△ 96,000,000
減価償却引当特定資産	1,794,000,000	1,704,000,000	90,000,000
第2号基本金引当特定資産	1,087,000,000	887,000,000	200,000,000
第3号基本金引当特定資産	502,480,086	487,340,086	15,140,000
その他の固定資産	< 5,297,679,346 >	< 2,873,129,915 >	< 2,424,549,431 >
電話加入権	4,002,839	4,002,839	0
管理用ソフトウェア	9,079,536	14,023,488	△ 4,943,952
有価証券	5,267,647,591	2,847,072,688	2,420,574,903
保証金	16,949,380	8,030,900	8,918,480
流動資産	( 3,004,092,277 )	( 5,215,470,117 )	( △ 2,211,377,840 )
現金預金	2,462,620,111	2,081,593,492	381,026,619
未収入金	244,289,981	202,007,853	42,282,128
短期貸付金	186,621	845,846	△ 659,225
有価証券	290,630,187	2,915,975,090	△ 2,625,344,903
仮払金	784,220	157,681	626,539
立替金	0	8,730	△ 8,730
前払金	5,581,157	14,881,425	△ 9,300,268
資産の部合計	29,385,237,034	29,624,183,502	△ 238,946,468
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 2,460,945,059 )	( 2,588,687,345 )	( △ 127,742,286 )
長期借入金	250,000,000	270,000,000	△ 20,000,000
退職給与引当金	2,164,873,886	2,259,872,292	△ 94,998,406
長期未払金	46,071,173	58,815,053	△ 12,743,880
流動負債	( 1,061,022,268 )	( 950,852,616 )	( 110,169,652 )
短期借入金	20,000,000	20,000,000	0
未払金	103,561,149	95,483,851	8,077,298
前受金	777,385,000	692,717,500	84,667,500
預り金	160,076,119	142,651,265	17,424,854
負債の部合計	3,521,967,327	3,539,539,961	△ 17,572,634
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 28,636,291,903 )	( 28,315,748,351 )	( 320,543,552 )
第1号基本金	26,560,811,817	26,455,408,265	105,403,552
第2号基本金	1,087,000,000	887,000,000	200,000,000
第3号基本金	502,480,086	487,340,086	15,140,000
第4号基本金	486,000,000	486,000,000	0
繰越収支差額	( △ 2,773,022,196 )	( △ 2,231,104,810 )	( △ 541,917,386 )
翌年度繰越収支差額	△ 2,773,022,196	△ 2,231,104,810	△ 541,917,386
純資産の部合計	25,863,269,707	26,084,643,541	△ 221,373,834
負債及び純資産の部合計	29,385,237,034	29,624,183,502	△ 238,946,468

(注記)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、大学の当年度末未収入金については、徴収が確実のため引当金を計上しない。高校については通常の未収入金（過去2年間以内発生）に過去2年の平均徴収不能率を乗じた徴収不能見込み額をそれぞれ計算し、さらに徴収不能の可能性の高い未収入金（発生後1年経過分）は100%で計算して、その合計額を引当金として計上している。

#### 退職給与引当金

…大学教職員に係る退職金の支給に備えるため、(公)私立大学退職金財団への加入資格のあるものについては、退職による期末要支給額 1,228,716,618 円の100%を基にして、同団体に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校教職員に係る退職金の支給に備えるため、(公)宮城県退職金社団への加入資格のあるものについては、退職による期末要支給額 475,311,859 円から同団体よりの給付金相当額を控除した金額の100%を計上している。なお、上記団体への加入資格のないものについては、退職による期末要支給額 13,930,404 円の100%を計上している。

### (2) その他の重要な会計方針

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

#### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…仮払金・立替金・預り金・仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日 文部科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 11,373,676,632 円  
4. 徴収不能引当金の合計額 1,579,416 円  
5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし  
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 362,932,515 円  
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。  
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 総括表

(単位:円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,847,710,273	2,963,720,000	116,009,727
(うち満期保有目的の債券)	(2,847,710,273)	(2,963,720,000)	(116,009,727)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,300,000,000	2,546,290,000	△753,710,000
(うち満期保有目的の債券)	(3,300,000,000)	(2,546,290,000)	(△753,710,000)
合 計	6,147,710,273	5,510,010,000	△637,700,273
(うち満期保有目的の債券)	(6,147,710,273)	(5,510,010,000)	(△637,700,273)
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	6,157,710,273		

#### ② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,147,710,273	5,510,010,000	△637,700,273
合 計	6,147,710,273	5,510,010,000	△637,700,273
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	6,157,710,273		

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

### (2) デリバティブ取引

なし

### (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

#### ① 名称及び事業内容

株式会社 ユニパル

図書・出版物・文房具・事務用品・OA 機器及びその周辺機器の販売、食堂及び売店の経営、土木建築工事等建設工事の設計、施工及び監理並びにコンサルティング業務、損害保険代理店の業務、警備業、清掃業、その他

#### ② 資本金の額 20,000,000 円 (20,000 株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

昭和42年10月1日	2,500,000円	5,000株	
昭和63年6月1日	2,500,000円	5,000株	
平成元年6月1日	5,000,000円	10,000株	
合計	10,000,000円	20,000株	100%

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000

※②資本金の額20,000,000円と③出資金額10,000,000円の相違は、株式会社ユニパルが行った無償増資を当該学校法人が引き受けたことによるものである。

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	配当金	3,000,000	寄附金	6,000,000
	賃貸料	564,000		
当該会社への支払額	消耗品費	33,164,863	指導助成費	309,118
	光熱水費	10,751,377	受託助成費	2,883,307
	印刷製本費	23,175,444	委託費	98,099,060
	通信費	3,964,655	雑費	2,481,244
	出版物費	1,840	建物	134,019,360
	支払修繕料	34,786,785	構築物	5,864,400
	賃借料	226,480	教研機器備品	8,496,989
	公租公課	356,400	管理用機器備品	1,827,600
保健厚生費	145,548	前期末未払金	6,910,591	

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引 (単位：円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	34,866,648	18,536,427
その他の機器備品	2,401,293	243,266

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引 なし

(5)今年度の東日本大震災(平成23年3月11日)に対する補助金額とその対象額は以下のとおりである。

(高校) 補助金交付元：宮城県

(単位：円)

区分	科目	減免対象額	減免額(全額)		補助金額(※)
10割減免者	授業料	11,384,550	11,384,550		11,384,550
	施設設備費	11,796,780	11,796,780		11,796,780
	入学金	450,000	450,000		450,000
	計	23,631,330	23,631,330		23,631,330
区分	科目	減免対象額	減免額(1/2額)	限度額	補助金額(※)
半額減免者	授業料	17,971,800	8,985,900	8,985,900	8,985,900
	施設設備費	20,016,000	10,008,000	8,528,872	8,528,872
	入学金	1,200,000	600,000	600,000	600,000
	計	39,187,800	19,593,900	18,114,772	18,114,772

※補助金額欄の10割減免額と半額減免限度額の合計額41,746,102円を千円未満切り捨てにした金額41,746,000円が補助金交付額である。なお、補助対象額の会計処理は以下のとおりである。

	借方科目	貸方科目
授業料等の減免時	学生生徒等納付金収入	未収入金
地方公共団体補助金の受領時	現金預金	地方公共団体補助金収入

(6)減価償却の処理の変更

平成23年度より、建物・構築物については、残存価格零円とし、備忘価格を1円とする償却方法に変更しており、既に耐用年数が終了し減価償却が終了している資産については、取得額の10%である残存価格を平成23年度から10年間で均等償却をすることとしてきた。しかしながら、変更による差額を長期間残しておくことは、資産価値のないものを固定資産の残高に残しておくことになることと、学校法人会計特有の保守的な会計慣行に鑑みて、当初の償却期間を変更し、平成27年会計年度に未償却額(6年分)を一括償却することとした。

当期の計上額は、建物・構築物に関して、教育研究経費50,361,667円、管理経費17,382,898円となり、会計処理変更による影響額は、教育研究経費41,968,056円、管理経費14,485,748円の増加である。

(7)後発事象 該当なし